６　職員数の状況

（１）部門別職員数の状況と主な増減理由　　（各年４月１日現在）

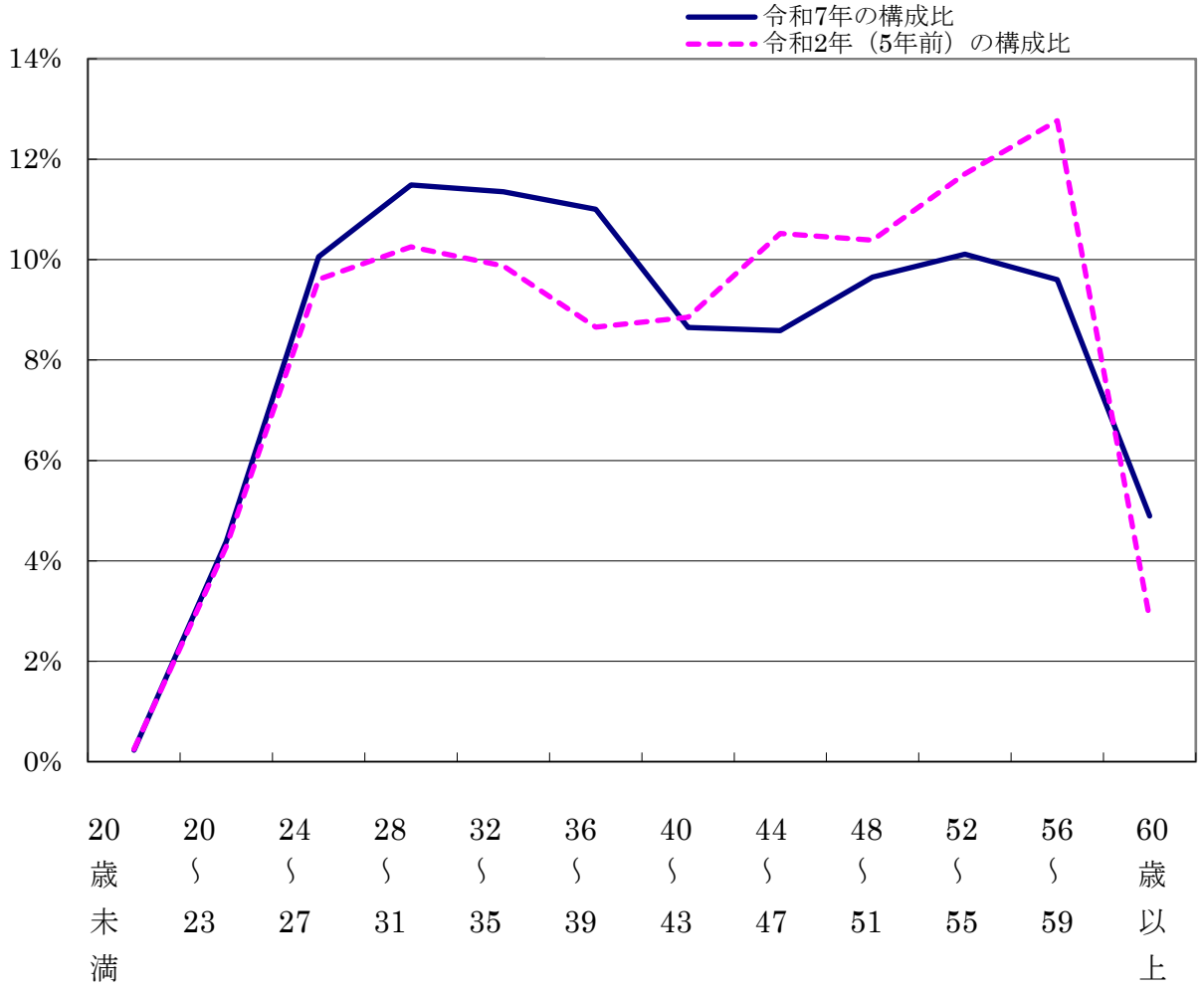
区分			職員数（人）		対前年増減数（人）	主な増減理由
部門			令和６年	令和７年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	29	28	▲1	育児休業に伴う過配措置の解消による減
		総務・企画	999	1,018	19	選挙事務・国勢調査体制強化等による増
		税務	354	357	3	業務改革・デジタル化の推進等による増
		労働	7	7	0	
		農林水産	61	60	▲1	育児休業に伴う過配措置の解消等による減
		商工	121	125	4	産業集積推進等による増
		土木	769	766	▲3	業務執行体制の見直し等による減
		民生	1,734	1,745	11	公立保育所運営体制の確保等による増
		衛生	763	750	▲13	新型コロナウイルス感染症対応の業務縮小等による減
		計	4,837	4,856	19	＜参考＞人口１万当たり職員数 45.63 人 （政令市の人口１万当たりの職員数　－人）
	教育部門		6,067	6,025	▲42	市立学校における学級数の変動に伴う教育職員の減
	消防部門		1,140	1,140	0	
	小 計		12,044	12,021	▲23	＜参考＞人口１万当たり職員数 112.96 人 （政令市の人口１万当たりの職員数　－人）
公営企業等会計部門		病院	890	891	1	欠員補充による増
		水道	406	407	1	育児休業に伴う過配措置による増
		交通	799	787	▲12	定年延長による採用数平準化等に伴う減
		下水道	214	210	▲4	フルタイム職員の暫定的な短時間化等に伴う減
		ガス	309	310	1	民営化検討体制強化に伴う増
		その他	253	261	8	市場再整備事業等に伴う増
		小 計	2,871	2,866	▲5	
合 計			14,915 ［15,034］	14,887 ［15,097］	▲28 ［63］	＜参考＞人口１万当たり職員数 139.90 人

（注）１　職員数は定員管理調査回答において報告した一般職に属する職員数（臨時的任用職員を除く）です。

２　［　　］内は，条例定数の合計です。

３　政令市の人口１万当たりの職員数は，令和８年４月に公表します。

（２）年齢別職員構成の状況（令和７年４月１日現在）



区分	20 歳未満	20 歳～23 歳	24 歳～27 歳	28 歳～31 歳	32 歳～35 歳	36 歳～39 歳	40 歳～43 歳	44 歳～47 歳	48 歳～51 歳	52 歳～55 歳	56 歳～59 歳	60 歳以上	計
職員数	34 人	653 人	1,497 人	1,710 人	1,690 人	1,638 人	1,288 人	1,278 人	1,437 人	1,505 人	1,429 人	728 人	14,887 人

（３）職員数の推移

（単位：人・％）

部門別＼年度	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	4,558	4,610	4,696	4,747	4,837	4,856	298(6.5%)
教育	6,057	6,082	6,123	6,124	6,067	6,025	▲32(▲0.5%)
消防	1,112	1,117	1,116	1,109	1,140	1,140	28(2.5%)
普通会計計	11,727	11,809	11,935	11,980	12,044	12,021	294(2.5%)
公営企業等会計計	2,842	2,842	2,853	2,855	2,871	2,866	24（0.8%)
総合計	14,569	14,651	14,788	14,835	14,915	14,887	318(2.2%)

（注）　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数（臨時的任用職員を除く）です。